

(コーディネーター)

それでは、午後の作業を再開したいと思います。

事業番号5番、環境ネットワーク会議運営補助事業について、作業に入りたいと思います。では、事業内容について簡単に5分程度でご説明をお願いします。

(説明者)

それでは、環境ネットワーク会議運営補助事業について、ご説明申し上げます。

この事業は、NPO法人ひらかた環境ネットワーク会議の運営に係る経費について、補助金を交付している事業でございます。最初に、補助を受けているひらかた環境ネットワーク会議について、設立の経緯を含めてご説明申し上げます。

地球温暖化を初めとした環境問題につきましては、市民一人ひとりの行動の積み重ねなくしては根本的な解決は不可能であることから、枚方市の環境保全と創造に関する計画でございます枚方市環境基本計画に基づきまして、市民・事業者・行政がパートナーシップを形成し、環境保全に向けた取り組みを積極的に推進するための組織として設立しましたのが、ひらかた環境ネットワーク会議でございます。設立の経緯につきましては、事業概要説明シートの特記事項に示しておりますが、市内には環境関連の市民団体がさまざまな活動を展開し、また、環境活動への関心と意欲を持つ市民も多数おられます。さらに、事業者におきましても、事業活動における環境配慮、社会貢献として環境活動を実施されております。これらの市民、事業者と行政がパートナーシップを形成し、取り組みを行うための拠点組織を設立するため、平成15年に市民21名、事業者4社、それと枚方市の3者を構成としたひらかた環境ネットワーク会議企画運営準備会を設けました。この準備会でネットワークの会議の果たすべき役割や、組織構成、運営のあり方等について話し合いを重ね、平成16年2月に、現在のNPO法人ひらかた環境ネットワーク会議の前身である任意団体のひらかた環境ネットワーク会議を設立いたしました。当時は、市の職員が事務局の事務を行っておりました。その後、活動の充実や社会的信頼性の向上、安定した組織運営を行うために、平成18年4月にNPO法人の認証を得ました。法人化と同時に、事務局の事業につきまして、市職員が執行するのではなくて、法人が雇用する職員に切り替え、市民が中心となって各種事業を展開しております。

この運営補助事業の目的につきましては、ただ今説明いたしましたように、市民・事業者・行政等地域の多様な主体が連携をし、環境保全の取り組みを推進するパートナーシップ組織という公共的活動を行っているひらかた環境ネットワーク会議を支援、育成することで、市民等に対する環境保全活動の支援事業が実施をされ、その結果、市民一人ひとりの環境保全に向けた行動を促進し、現在の環境問題の解決の前進を図ろうとするものでございます。

事業の必要性ですが、ひらかた環境ネットワーク会議は、枚方市環境基本計画の推進

組織の一つとして、市民が主体となって枚方市の環境施策を補完する公共的活動を行っている団体です。

ひらかた環境ネットワーク会議における具体的な事業の企画立案、各種調整、事業の実施につきましては、これらを総合的にプロデュースする事務局の果たした役割は大きなものがございます。

一方、財政的な面で見ますと、個々の事業につきましては民間の助成金や寄附金等を財源に事業を実施しておりますが、事務局の運営に要する経費については財源確保は困難な状況にあります。市民・事業者・行政がパートナーシップを形成し、環境保全に向けた取り組みをさらに進め、高めることを目指して、枚方市も関与し、市の職員を引き揚げてNPO法人化したものですので、法人としての運営が軌道に乗るまでの措置として、事務局運営に要する経費につきまして、枚方市が支援をしているものでございます。

コストにつきましては、平成21年度人件費で8万3,000円、あと、ネットワーク会議運営補助金として608万6,000円でございます。22年度につきましては人件費が8万円、補助金が436万1,000円となっております。

本事業の成果についてですが、26・27ページに示しておりますけれども、主な事業を示させていただいております。枚方市の運営補助金により事務局の運営ができたことによりまして、市民が主体となって民間の助成金や寄附金等を財源に温暖化対策、公共交通の利用促進等に関する普及啓発活動、環境教育、学習の支援等、環境保全に係る事業や、各団体、市民の交流会、エコフォーラムの開催等、継続的に活発に、平成21年度の実績で見ると、76事業を実施されております。枚方市の環境保全にとって欠かせない組織となっております。

市民の発想による独創的な事業や、専門的な知識を持つ市民による事業等、NPO法人の特徴を生かした事業が実施をされ、多くの市民スタッフがそれらの事業に従事し、また、多くの市民が事業に参加されるなど、市民の環境意識を高め、一人ひとりの環境保全に向けた行動を促進する上で、行政が単独で実施するよりも大きな成果が得られており、行政サービスの充実につながっていると考えております。

経費の面で見ても、平成21年度補助金の額は608万6,000円、人件費を含めて総事業費616万9,000円となっております。この補助金は、事務局の運営に関する経費について支援をするもので、個別の事業については会費、寄附金、民間の助成金、事業収入を財源に、この額については423万4,000円余りでございますけれども、これを財源に各事業を行っております。仮に、ひらかた環境ネットワーク会議が実施する事業すべてを市が直接実施をするとなると、市の職員にかかる人件費、あるいは各事業の直接経費の負担等、この額をはるかに超える経費を要することとなり、行政サービスの効率化の面からも効果が現れております。

今後の方向性といたしましては、先ほど申しましたように、事務局の運営に要する経費について市が補助することで、財源の不足分を補うことができ、各種事業が実施でき

ているというような状況ですけれども、行政の財政的支援を前提とせず自主財源を確保し、経済的な基盤を充実をさせ、組織の自立化を図ることは、市民の主体的な環境保全活動を発展させる上で望ましい姿であるというふうに考えております。現在は自立化の過程であり、事務局がコーディネート、プロデュース、経営、それぞれの能力を発揮し、例えばコミュニティ・ビジネスの展開や事業の受託等により財政基盤が安定するまでの間、本事業を継続したいと考えております。

以上でございます。

(コーディネーター)

ありがとうございました。

共通認識の中で少し確認したいんですが、環境ネットワーク会議に対する運営費の補助をするという事業であるということによろしいですね。その内容で伺うんですが、これは、あくまでも事務局の運営経費に対する補助ということによろしいですか。

(説明者)

はい。事務局の運営経費に要する補助です。

(コーディネーター)

事業に対する補助ではないということですね。

それで、今後の方向性の中で確認するんですが、自主財源を確保し組織の自立化を図る必要もあるということで、財政基盤が安定するまでの間、本事業を継続すると書いてありますが、これはいつまでを予定しているのでしょうか。

(説明者)

NPO法人化されて当初、当然財政基盤もですし、人間的な問題もですし、色々課題が大きいということで、市としては、組織が安定化するまでは補助をしていこうという方針です。ただ、それも期限がいつまでということはなかなか難しいんですけれども、法人側でも色々な努力をされております。そのおかげをもちまして、本年度は減額をできたということでございます。その辺の法人側の財政面とにらみながら、早い時期に自立化をしていただきたいというふうに思っています。

(コーディネーター)

結局、今の収入構造から見ると、補助金がなくなった分は寄付金だとか助成金だとか事業収入で補うしかないということですね。それで、そこを充実しない限り補助金を、いわゆる運営補助についてはなくなっていくという構造になっているというのは、そういうことですね。

(説明者)

もちろん人件費を含めまして、会員さんの中でもそれぞれレベルもアップしていますし、その辺でいきますと、人件費のいわゆる管理費部分が圧縮をされるということも当然考えられるということです。

(コーディネーター)

もう1点、最後にお伺いしますが、この事業の説明の中で、市の事業を代行してやっていたというお話だったと思うんですが、そうすると、これがないときには、市が直営で実施をしなくてはならない事業であるということですか、事業の内容は。

(説明者)

市の事業の代行ということではなくて、環境保全に向けた、ある意味その公共的な施策とすると、本来市ができる部分となかなか市ができない部分が当然ある話ですので、市がするのが困難な部分について、当然マンパワーもあることですから担っていただいているということです。

(コーディネーター)

そこはきちり決め分けができていて、市がやるべきことは市がやっていて、できない部分をこのネットワーク会議がコーディネートとかプロデュースをしていますという説明でよろしいですか。

(説明者)

はい。

(コーディネーター)

はい、わかりました。それではご質問のある方、お願いしたいと思います。

(仕分け人)

総合的に伺うと非常に美しい言葉が並ぶんですが、27ページの事業内容を個別に見たときに、転入者に対してバスタウンマップを配付する、あるいは、枚方・寝屋川桜めぐりマップを作成し発行する、これが環境保全にどう貢献するのでしょうか。具体的にご説明いただけますか。

(説明者)

その2つの部分につきましては、公共交通の利用の促進ということで、当然自動車からバスなり電車への転換ということを目標にしまして、それを誘導する形でマップを作成をして、そのマップに従って公共交通機関で利用すれば、かなり寝屋川なり枚方の名所を効率的に巡れますよというような形の啓発事業ということです。

(仕分け人)

それによって公共交通機関にシフトした人数とか、それによって削減できたCO<sub>2</sub>の量というのは把握しているのでしょうか。

(説明者)

それによって公共交通機関にシフトしたというのはなかなか把握しづらいところがございますので、こちらとしては把握はできていないです。

(仕分け人)

効果測定はしないけれども、啓発事業という名前のもとで色々やっていると。他の事業もそういうことでよろしいでしょうか。

(説明者)

なかなか効果測定として、市民に一人ひとり聞くというのが困難な事業でございますので、できていないと言われればそうでございます。ただ、枚方市施策アンケートという形で、市民2,000名を対象に22年4月にアンケート調査を実施しております。その中で、環境保全を進めるための活動を広げるといふ部分で、満足度が高い、やや高いを含めると、31.1%というふうな結果をいただいております。

(仕分け人)

そうすると、そのアンケートをもう1回取ると、こういう転入者向けのモビリティマネジメント事業とか公共交通利用活性化イベント事業をやったことによって満足度が上がると、あるいは上がったということでしょうか。

(説明者)

アンケートを取る際に、その辺も着目しながら取っていきたいというふうに思っています。

(仕分け人)

確認なんですけど、この環境ネットワーク会議の会員さんというのは何人くらいいらっしゃるのでしょうか。賛助会員さんとかいらっしゃるというように書いてあるんです

が、それぞれの数を教えてください。それと併せて、会費収入で年会費はおいくらなのか、そういうことも教えてください。

(説明者)

会員につきましては現在 201 名、正会員は 179 名、うち個人が 147 名、非営利団体 20、営利団体 12。賛助会員が 22 名、個人が 21 名、非営利団体が 1、営利団体がゼロというところでございます。あと、会費につきましては、個人の正会員が 3,000 円、団体の正会員が非営利団体が 3,000 円、営利団体が 1 万円、賛助会員は正会員と同額になってございます。

(仕分け人)

これは、会員の数というのはどんどん増えていっているんでしょうか。

(説明者)

会員につきましては、どんどんというようには増えていませんが、増加はしておりません。

(仕分け人)

今日の追加資料の方を見ていただけませんか。今年度の収支決算書が出ているんですけども、事業収入を増額して行って、そして増収をして行って、事業を安定化させることを考えられているということをお聞きしたんですが、具体的に事業収入の金額と支出の分を見ますと、まさに追いつけ追い越せというところに至るまでにお時間かかるような気配もしないではないですね。計画としては、どのような形で事業収入を増収していくのかというような具体的な計画があれば教えてください。

(説明者)

現在、法人側でも、その辺については当然市からの補助金なしで運営していくというのが最終的な目標になってございます。それに向けて、職員で見ますと、当初 2 人いた専従職員が 1 人、あとはアルバイトで賄うなり、会員さんでしていくということで、大きな部分は人件費ですので、あとはこの人件費の部分を削減しつつ、あと賛助金とか、コミュニティ・ビジネスの展開とか、その辺のことを含めて収入増を図っていこうと努力されておるところでございます。

(仕分け人)

具体的にその活動内容を見直して、もう少し事業収入を上げるような方向性とかはないんですか。

(説明者)

活動につきましては、民間さんの助成金というのがかなり各種ありますので、できるだけそれを申請して一定採択されるように、内部でもきちんと努力をされておるところでございます。

(仕分け人)

今のご質問と何点か、僕も重複するところなんですけれども、一番最初に、ネットワーク会議のそのものを NPO として自立させるまで助成していくという考え方というのは、それは真っ当だと思われませんか。

(説明者)

自立をさせるまで補助金を出すという、ある意味、いつまでも自立をしない限り補助金を支出し続けるというような形で見られるかもしれないですけども、こちらとしてはそういう形ではなくて、基本的には初期の部分、法人ができて当面の間というのは組織も安定もしていませんので、その間に限って市から財政的な支援をするというふうなスタンスです。それに従って、当然プログラムの的にはなかなか難しいんですけども補助金の額を減額していくということで、自立化を促進させるというふうな形を取っています。

(仕分け人)

ということは、法人そのものの自立というか熟成というか、そういうものは自分たちで経済的に賄えるようになるということが、それが到達点なんですか。

(説明者)

経済的に賄えるというよりも、やはり活動がより活発になるということが一番大事なところで、それに当然事務局の役割というのがすごく大きなところがあるんです。

その辺の、事務局がまだ機能が十分でないといえますか、なかなか新しい事業展開といえますか、環境保全事業が進むについては、ある一定期間も当然かかりますので、その辺に向けて今努力をされているところです。

(仕分け人)

行政から見て、このネットワーク会議の事務局というのは、まだまだ未熟なんですか。

(説明者)

未熟ではなくて、活動をさらに充実させていく過程です。活動を充実させることにつ

いては、当然事務局の経営力とか、外からお金をどれだけ確保するかということも重要な点になりますので、今で言うとその辺がこれからの課題かなと思います。

(仕分け人)

何を聞いたかったかと言うと、私は市のこういう助成事業というのは、先ほど市がやるべきかどうかという話もありましたが、環境ネットワークという環境に対する色んなNPOがあって、色んな団体で行動されている方があって、その方たちをネットワークという一つの縛りの中で、枚方の中でより潤滑に運営していくためにこの会議があるのであれば、そのネットワーク会議が目指すものは経済的自立ではないと思います。

ですから、それをサポートしていくというのは、経済的にサポートするのも確かであるけれども、運営を円滑にするようにサポートされていけばよくて、それが、たまたま事業運営がよかったとか、民間企業が色んなところで景気がよくて、そういうところにも助成金を出しますというようなことが出てきて、今年は市からの助成が100万円で済んだよとか、そういう話であればいいんですけども、いつか自分たちの事業収入だけで生きていけるように指導しているんですみたいな言い方をされると、僕は何か根本的に違うような気がするんです、あなた方が取り組んでいることが。そして、なぜこの事業をこういう仕分けに出されたのか、仕分け人に見てもらいたいと思われたこの事業は、やめたいからですか。

(説明者)

言葉がちょっと足らずで申し訳ございません。

経済的に組織を自立さすというふうなことが目的ではなくて、当然市も市民もパートナーですので、同じ立場で事業を進めている。どちらかと言うと、市が補助金を出していることは、市がある意味対等な関係ではなくて、出す側、出される側という関係になりますので、その辺の仕組みというのは、やはり市民の環境保全活動を促進するについては、そういう関係というのはあまりふさわしくないかなというふうなことで事業を進めていっていると説明させていただいたんです、先ほどの説明についてはね。

で、もう一点、何でしたか。

(仕分け人)

なぜこの事業を仕分けてほしいと思ったんですか。

(説明者)

NPO法人に対する、こういうふうな環境のパートナーシップのNPO法人化した組織に対して、市が補助金を支出することについて、色んな目線から意見をお聞きをしたいということがございまして、今回仕分けの方へ出させていただいたところです。

(仕分け人)

私はちょっと違うんですけど、この事業は実際ちょうど4年になるということで、過去4年なりに市がこういうふうに助成していると。他市から見たら、この助成も私は半分くらいだと思いますので、このNPOもそれなりに行政に対して生きているのではないかと考えておりますが、この法人もいつまでも行政に頼ってはいけません、私はいけないと思います。それには、NPO法人というなりに離陸していかなければならない。行政もそれを指導していってもらわなければならないと思います。それで、今現在、法人にどういうように指導されているかということ、ちょっとお聞きしたいなと思います。

(説明者)

法人側へ指導といいますか、お話をさせていただいているのは、やはり収入を確保するというのはかなり難しい状況の中で、一つはコミュニティ・ビジネスという環境保全を目的としてビジネスをすることによって、より環境保全が促進されるというような、例えば、リユース食器のリースであるとか、そういうふうなことを一つしてはどうですかというふうな形のことはさせていただいているんですが、そういうのはなかなか事業型のNPOになると、現在やっていることが疎かになってはだめなので、その辺のバランスもあるんですけど、一つとしてはそういうふうな流れと、あと、事業費についてはそれぞれ助成金なり寄附金なりを集められて、活発にされているんですけど、できるだけ、その助成金というものと自分たちのこれからしようとする事業がうまくマッチングをするような企画力といいますか、その辺のことを十分発揮をするというふうな形でお話をさせていただいております。

(仕分け人)

NPOの場合は、必ずしも税金投入がゼロになったら成功とは言い切れない部分がありまして、先進国がNPOの平均値を取ると、半分寄附金と事業収入、半分税金による補てん、それぐらいが日本以外の先進国も含めて普通というふうに言われていますんで、最終的に株式会社ではないので、収益をバンバン上げて欲しいと期待するのは間違いだと思っただけですね。そういう意味では、わずか400万円の補てんでこれだけたくさんの事業をやっているというのは、決してパフォーマンスは悪くないんじゃないかなという僕は印象を受けています、それでも何でここに事業仕分けで上がっているのか若干気になります。このコストの割にはいい仕事をされているんじゃないかという印象を僕は受けます。

(仕分け人)

ちょっと厳しいことをお聞きするかもしれないんですが、26ページに、一番最初の

ところに、NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議の概要の下のところに会議の目的とあります。その2行目のところに、枚方を安全に住みやすく、ゆとりと潤いのある環境先進都市にという、壮大な目標ということで頑張っておられると思うんですけども、平成20年度から始められておられる事業としては、もう2年・3年目を迎えられるわけですし、この環境先進都市、先進というのは、あまりゆっくりしていると後進になってしまうので、そのあたりの先進都市をうたう限りは先進都市になっていただきたいので、できるだけ極力早くということで、計画はどのように進められていくんでしょうか。

(説明者)

環境先進都市という壮大な目的ですけども、こういうふうな形で市民さんがNPO法人を創られて、自ら汗をかいて活動しているということは全国的にかなり少なく、そういう意味でいうと、市民がこれだけ環境について考えて行動して、できる限り多くの市民さんらで、学校でいくと全学校の環境教育を担っておられるので、そういうような形でされているというのは、一つは環境先進都市の行く流れの一つかなというように思っています。

(仕分け人)

効果はある程度実感されているということで認識してよろしいでしょうか。

(説明者)

はい。

(仕分け人)

そうすると、せっかくですからこれはどんどん広報していただいて、枚方に移転されてくる方をどんどん誘致されるということも、一つの手法として考えられる線かと。

(説明者)

そういうような形で、できる限り多くの他のところから枚方に住みたいなというように思われるように、お互い頑張っていきたいと思っています。

(仕分け人)

まだ理解ができないのは、補助が人件費補助なんですよね。税金を投入して人件費補助で2人の人を雇うことを維持していますというのは、これ公務員人件費をカットしろと言われていたのを横出ししただけじゃないかというふうに見られるわけで、実際経緯を伺っているとそういう形跡がある。むしろ、環境団体とか市民団体の方がたくさんい

らっしゃるわけですから、事業費補助にしてコンペ方式でこのネットワーク会議に手を挙げてくださって、いい事業であればそれを採択する。それを効果測定できるようなものかどうかということ、納税者に説明からちゃんと言えられるようにする。何のデータもなしで税金投入して、よさげな事業が並んでいるからいいじゃないですかと言えるほどの財政の余裕があるのであればいいんですけど。そうでないのであれば、もう少しシビアな予算の組み方というのもあっていいのではないのでしょうか。

(説明者)

おっしゃるように、当然事業費に対する補助という部分も考えられます。ただ、今現在されているのは、事業費についてはそれぞれ自分で財源を確保するといいますが、市の直接の税金を使うのではなくて、法人側で確保されて財源でされているということが一つございます。一番難しいのが、法人の事務局に要する経費が、なかなか事業費で委託をすとか補助をすとかないと、見る部分がかなり限定をされるということがございまして、ちょっと今、そういう状況です。

(仕分け人)

今おっしゃったことは、非常に日本の財務省的な発想なんですね。国際的に言うと、他国の政府機関とか国営機関は、比較的NPOの管理費、人件費の補てんに関して前向きにやってくれます。なぜかという、事業費は寄附金集めやすいんですけど、管理費は寄附金が集まらないのです。だからこそ、公的機関は事業費よりもむしろ管理費の方を出してくれるという政府なり国営機関というのは結構あるんですね。で、日本の財務省は絶対認めなくて、それは変えるべきだと僕はずっと前から主張してございまして、ですからちょっと反応させていただきました。

(仕分け人)

何でそう申しましたかと申しますと、市の説明者の方から自立させていきたいという言葉があったのに、人件費という最もカットしづらいのが出し続ければ、当面の間、当面の間とって終期の設定ができないじゃないですかと。おっしゃっていることとおやりになっていることがちょっと矛盾しますねということがまず1点であります。それからもう一つは、ネットワーク会議ですので、個々の事業はそれぞれ団体が主力になっている方がいらっしゃると思うのです。そうすると、事務局の経費が事務局の経費がおっしゃるんですが、その人たちは一体何を具体的にしているんですか。各団体の連絡調整、団体もそれぞれ事務局がおりでしょうし、お互いに連携を取ればいいじゃないですかと。何か会議をするのであれば、色んな公共施設もあるわけですし、そこに何か事務局、事務局と言いつけるところがよくわからないんですけど。これが事業主体の、本当にプロパーの事業をこんな事業もやっているんですということだったらわかるん

ですが、ネットワーク会議という名称からすると、ホッチキス綴じのための人件費に見えてしまう部分が残念ながらこのままだとあるんで、そこはよく市民の方へご説明したつもりでお話いただければ、傍聴者の方もご納得いただけるのではないかと思います。

(説明者)

ネットワーク会議は、各色々な環境団体がございます。環境団体でされていることについて、直接ネットワーク会議の事務局が企画をしたり、事業展開について関与したりするということは基本的にはございません。それぞれの団体が円滑に動くように事務局として活動しているのが1点、それと、あともう一つはネットワーク会議の中の部会で、ネットワーク会議自身として、市民あるいは団体さんへの活動の支援をされている部分もございますので、その辺の企画、立案、進行管理等を事務局でされているというところでございます。

(仕分け人)

各団体が円滑に動くように支援というのは、具体的にどのようにされているんですか。

(説明者)

各団体さん、お互いに情報交換というのは難しいところがございまして、ネットワーク会議を中心に各団体の情報交換ができるということです。

(仕分け人)

そうすると、各団体の連絡先の住所と電話番号とメールアドレスと代表者名等々のリストを作るということが、円滑にするという意味ですか。

(説明者)

そういう部分もありますけれども、一つは例えば大きな話、イベントでいいますと、エコフォーラムという形のを年に1回催して、各団体さんの活動についてお互い内容を知り合うということをする機会を設けているということでございます。

(コーディネーター)

ちょっと整理をしますと、ここの役割が今、不明確になってきていまして。私もネットワーク会議という名称から見ると、例えば環境に関する枚方市にある市民団体、また、NPO なんかの情報をここで一元管理して、こういう事業の展開をするんだったらここがいいだろうとか、こういう事業だたらこういうふうに使っていくといいんだらうという、そういうコーディネートをするところだと思ったんですが、そうではなくて、ここは事業主体であるということでもいいんですかね。

(説明者)

事業主体と両方の機能を備えたということで。

(コーディネーター)

例えば、コーディネートだとかプロデュースという実績というのは、どこに出ているんですか。ここが、例えば枚方市内の環境 NPO なんかの情報を全部ここで一元管理しているということはあるんですか。

(説明者)

この組織、ネットワーク会議の中で枚方の環境団体すべて情報把握をしているというところまでは至っておりません。環境団体さんのそれぞれ独自の活動をされておりまして、その環境団体さんの意向に大きく左右されるかなと思っています。

(コーディネーター)

そもそもこの団体を立ち上げたのは、枚方市の環境政策を進めるために環境保全事業として設立してきていますよね。市が主体的に立ち上げた団体ですよね。

(説明者)

市が主体的に立ち上げた団体でございます。

(コーディネーター)

そこに期待した役割というのは、このとおりだったんですか。

(説明者)

役割的にはこのとおりといいますか、ただ、今おっしゃるように、それができているかということ、まだ、できる過程にある部分もございます。

(仕分け人)

役所の動きとして見たときに、環境団体の数が多いので、役所から色々な連絡とか通知をする窓口を一つ作ってもらったみたいなイメージに見えるんですが、そういうことではないんですか。

(説明者)

そういうことは、当初から考えてございません。

(仕分け人)

事実上、機能としては役所の方でこんなことをやっていますとか、こういうことを処理して下さいとかという依頼は、この事務局ですてらっしゃらない。

(説明者)

各団体それぞれ自主的に活動されていますので、その団体を、例えばネットワーク会議が統括をしてコントロールするというふうなことは考えてございません。

(仕分け人)

伺っているのは、コントロールするかどうかではなくて、市の情報提供をこの事務局を通じておやりになっているということがあるのかないのかですけど。

(説明者)

市の情報を、直接ネットワーク会議を通じて各団体へということはありません。

(仕分け人)

ネットワーク会議のそもそもの目的を、26 ページに事業の種類が書いてあるのを読んでいるんですけど、例えば、これって何かまるで環境総務課の事務分掌を読んでいるような、特に事業の種類などそういうような気がするんですけど。この一番最初の話で、市の業務をやってもらっているのではないですよというお話が出たかと思うんですが。ちなみに、市の方の環境総務課さんの方ではどのような事業を具体的にされているんでしょうか。

(説明者)

市の環境総務課の事業というのは多岐にわたってございまして、一つは市の内部の環境保全の事業、市の内部の中でCO<sub>2</sub>の削減を図るとかいう事務事業を伴う部分と、あと、対外的な部分でいいますと温暖化あるいは野生動植物というふうなところの事業もしております。ただ、事業展開につきましては、施策的に環境ネットワーク会議がされている事業というのは、当然マンパワーがあって直接市民さんへダイレクトに伝わる。ただ、市がやることについては、一旦広報等を通じて、一つは普及啓発ということで広報等を通じて、市民さんへお知らせをするというふうなことがございます。

具体的に市の事業がどんなことをしているのかということ、事細かい話になるので、ちょっと今、全部がすべて申し上げられるかどうかかわからないんですけども。

(コーディネーター)

今、マンパワーというお話をされたので、ここで確認しますけども、環境ネットワー

ク会議にはプロパーの職員さんが1名とアルバイトが1名ですね。それ以外に職員はいないですよ。

(説明者)

それ以外はおられません。

(コーディネーター)

ですよ。それで十分賄っているという判断をしているわけですよ。

(説明者)

理事なり運営委員なり、会員さんが具体的に活動されているというふうなことです。

(コーディネーター)

そうすると、マンパワーというのはそちらの会員さんの話であって、この例えばプロパーの職員とかではない。

(説明者)

ないというか、そういうのも含めての話なんです。

(仕分け人)

人件費補助なので、そのプロパーの職員の方が具体的にどんな業務をやっているのか、先ほどその各団体が円滑に動くように支援していますがと。抽象度が高いんです。毎日どこに出発行って何をしてらっしゃるんですか。

(説明者)

場所については、サブリ村野という枚方市の施設がございます。そこに事務所があります。そこで仕事をされているということです。

(仕分け人)

どんなお仕事でいらっしゃいますか。

(説明者)

一つは会報誌、あとホームページの維持管理、各会員さんの連絡、環境教育、学習されていますので、その辺の連絡調整、あるいは個々の事業をするに当たっての助成金の申請であるとか、フォローアップとか、そういうことをされています。

(仕分け人)

会報誌というのは、各団体の会報誌が統合された相当充実したものなのでしょうか。

(説明者)

会報誌については、ネットワーク会議の行っている事業と、あと各団体さんの紹介を含めて作っているものがございます。

(仕分け人)

そうすると、各団体の広報事業を集約したというイメージでよろしいでしょうか。そうすると、各団体、その分負担が減っているという、そういう代替関係はあるのでしょうか。ホームページとか各団体が独自に出している雑誌なんか、これができたからもうそこへ統合しようというような、そういうようなものになっているということでしょうか。

(説明者)

統合するのではなくて、チャンネルが多くなるといいますか、各団体の情報を発信する。

(仕分け人)

市役所にも、先ほど広報ひらかたをお出しになり、ホームページも市役所がお持ちになっている、各環境団体もお持ちになっているとしたときに、そこにプラスアルファでオンでお作りになっているという趣旨は、じゃあ何なのでしょうか。

(説明者)

各団体さんの活動については、各団体さんが独自に色んな機関誌を発行したりホームページを出したりされています。それプラス、環境ネットワーク会議として、環境ネットワーク会議の機関誌の中に各団体さんの活動の紹介をされているというところです。市としましては、直接各団体さんの活動を紹介というのは特にはしてございません。

(仕分け人)

広報ひらかた、午前中やりましたけれど、さまざまな市民活動をたくさんご紹介なさっていますよね。例えば、広報ひらかたの編集の方と、広報課とも相談になって、そういう環境ネットワークのためのその欄というものを作りましょうとかやれば、要らないんではないですか、これ。月1回出しているわけですし、こちらでしたら。

(説明者)

おっしゃるような内容も、それぞれの団体さんの活動をより広く知っていただいて、それに多くの市民さんができるだけ活動に参加できるようなことにつながりますので、考えるのもどうかと、いいかなと思います。

(仕分け人)

会報誌は1,000部しか発行してなくて、広報ひらかたはもっとすごい数を出しておいて、それで具体的に人件費補助やって、何やっていますかって、会報誌出していますってなったら、この人件費補助はやっぱり要らないのではないですか。

(説明者)

会報誌出しているのも、当然事務局の職員の仕事の一つですが、それがすべてということではございませんので。

(仕分け人)

ホームページについても同じことが言えますね。会報誌の作成、ホームページについては、市役所の機能を十分に代替ができているとすれば、あと、各団体の間を円滑にするというのはやっぱり見えてこないんですね。各団体、それぞれ自立的にやりになっていることですから、皆さんが一堂に会してお集まりになる機会は、どこかの会議室を役所の方で、市役所が借りればただになるわけですから。それで年1回は会おうと、協議しましょうというだけで、もうその仕事終わりのように見えるんですけど、いかがでしょうか。

(説明者)

会員相互の理解を深めるのに会場を設定して市が集めてやるというのも、それも一つの方法かと思いますがけれども、それを市民団体さんがするというところに、一つの大きな意義もあるのかなと思っています。

(仕分け人)

この事業を26、27ページに上げておられますが、この中で、行政としてはこの事業の啓発なんかはしておられないと思います。この中でやはり2、3の法人の方が、枚方市45校区コミュニティ協議会がございまして、その中で代表者が配りますので、実はこういう事業をやりますからということをお願いに来られます。これをやりますと、やはり啓発の一つとして枚方市全域に啓発ができる。参加者もたくさん出ていただけるのではないかと。この、こういうような中で、そういうふうな実際に啓発してやられているところもありますし、また全然そういう方法でやられているかというのはわかりませんが、中にはそういうようにやられて、枚方市全域に定着しているという交流もあると

いうことはちょっと入れておいてほしいですね。

(コーディネーター)

評価シートを書きながらお話ししますが、ちょっと確認させて下さい。ここでやっている事業の中で、例えば枚方市学校園環境マネジメントシステムというのが150万円ぐらいの事業ですね。これが一番大きそうですね。これはどこが発注しているんですか。

(説明者)

これにつきましては、枚方75学校園の学校園環境整備のPFI事業がございます。そのPFI事業の一つとして、PFIの特定目的会社の方から委託を受けて各学校の環境教育の部分を担当しているということでございます。

(コーディネーター)

例えば、ここでなければできないという事業なんですか。

(説明者)

これについては、直接そのPFI事業者から受託をされているというような方法です。

(コーディネーター)

これは入札とか行っているんですか。

(説明者)

それは特定目的会社のPFI事業者ですんで、ちょっと把握してございません。

(コーディネーター)

結局何を聞いたかったのかというのは、要は、例えば市から運営費補助が入っている会社といいますか団体と、例えばこの事業ができる他の民間法人があったときに、そこがイコールフィッティング、要は競争関係にならないんですね。例えば、民間会社は市からの補助が入っていませんから、当然自分でその運営経費を稼がなくてはできない。ただ、このネットワーク会議だったら、運営に係る人件費は市が持っていますんで、その分は除いて計算ができるわけですね。そうすると同じ環境、いわゆる競争環境にならなくなりますよね。そういう状況に、市が果たしてしていいのかというのがあると思います。ですので、運営費補助というのは、今色々話題になっていますけれど、本当に必要な事業であったならば、委員からもあったように、例えば事業費補助ということで、実は見たかったのは、もう一つはセグメント別っていう、事業別にどのような人件費がかかっているのかというのが見たかったんです。そういうのがあれば、もう少し

議論が深まったのではないかなと思ったんですが、ちょっと時間もあれですので、もしあれば、なければ、決を採りますけど。いいですか。それでは、大体結論が出せたということによろしいですか。

それでは、事業番号5番、環境ネットワーク会議運営補助事業について採決をいたしたいと思います。

この事業について、1番不要(3人)。2番 民間(0人)。2番 国・府・広域(0人)。3番枚方市・要改善(1人)。4番枚方市・現行通(2人)。そうしますと、班の結論としては不要ということになります。

それでは、不要という方でご意見ある方、お願いします。

(仕分け人)

このNPO法人については、接着剤としての役割の部分でありまして、ちょっと人件費補助、事業を主体でやっているところと異なるので、そういう意味では市の方で組織化した経緯があるにせよ、もともと自立に向けてとおっしゃっているのであれば、タイミングがどうするかというのはあるかもしれませんが、廃止というのはしかるべきかと考えました。

(コーディネーター)

では要改善で。

(仕分け人)

色々ご意見出ていましたが、法人の方もやはりこれだけの補助を受けてやっている中で、やっぱりパートナーシップで今後頑張っていただくということで。あとは今後やっぱり行政の指導で、指導と言っていいかわかりませんが、自立化してほしい。これでひとつ法人が運営していただきたいなと思います。

(仕分け人)

一言いいですか。

この事業の内容を見て、もしこれを市役所のプロパーの職員がやったら、おそらく400万円ではとても終わらなくて、2人か3人くらい職員が配置される必要があって、より市民の負担は大きくなるのではないかなと。しかもNPOがやるよりも自由度が低くなるので、むしろ僕は廃止というよりは今のままの方が望ましいという意見があることを覚えておいていただきたいと思います。

(仕分け人)

すいません、私もちょっといいですか。

今日は永田町と霞ヶ関に挟まれて、面白い論を聞かせていただいたんですけど、確かにそのとおりだと。私は存続でお願いしたんですけども、予算面で事業費が足りないというのであれば、環境先進都市を目指しておられる枚方市の職員2,000名、全員賛助会員になってください。そうしたら600万円になります。以上です。

(コーディネーター)

はい、ありがとうございました。

今ご意見がありましたけれども、班の結論としては不要ということになります。ただ、この事業を否定したものではないということをご認識いただきたいと思います。環境ネットワーク事業といいますか、環境に関する事業は非常に重要な事業であって、ただ、その手法として、今議論する中では、ここの環境ネットワーク会議というのは役割がはっきり見えてこなかった。そこに運営費補助を出していることについての説明が十分されなかったので、理解ができなかったということだと思います。ですので、市がやるよりも安いというのは、これを見れば確かにわかることですが、それに対する、例えば、運営費としてこれだけ必要だったんだというのは、はっきり説明があれば、おそらく結論としては変わっていたかもしれません。

ちょっと厳しい判定にはなりましたが、今までの議論のプロセスなんかも踏まえた上で、一定事業は再構築ということで不要ということだと思いますので、見直しをしっかりといただいて、やり直していただきたいと思います。

それでは、事業番号5番、環境ネットワーク会議運営補助事業については、これで終わりたいと思います。

ありがとうございました。